

長野県ゼロカーボン戦略 ロードマップ

~一人ひとりの実践でゼロカーボン社会を実現しよう!~

2023(令和5)年11月 長野県ゼロカーボン戦略推進本部

【本ロードマップの策定趣旨】

「長野県ゼロカーボン戦略(計画期間:2021~2030年度)」に掲げた2030年度の温室効果ガス排出削減目標に対し、国及び県の全施策、並びに人口増減等の影響を定量化したところ、現状ペースの進捗では126万t-co2不足し、このままでは目標達成が困難であることがわかりました。

このため、本ロードマップは、十分な効果が見込まれる施策や、加速化が必要な部門を明らかにした上で、施策効果の高い『重点施策』を新たに掲げるなど、2030年度目標を達成するためのシナリオとして策定しました。

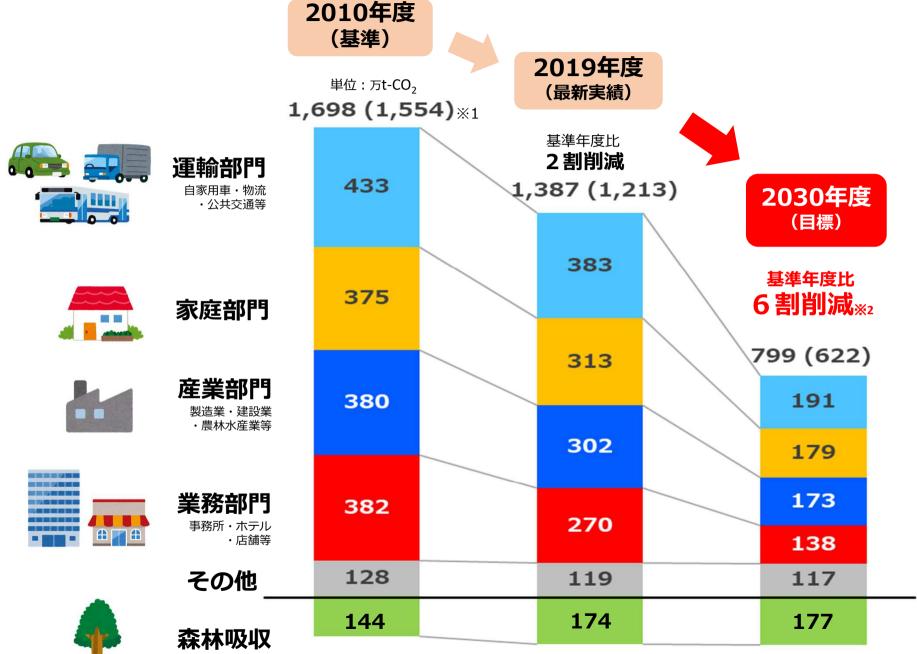
今後、気候変動に対する危機感とあわせ、本ロードマップを県民・事業者を始めとする多くの皆様と共有し、施策を着実に推進することで、2050ゼロカーボンの達成と持続可能な脱炭素社会の実現を目指します。

また、エネルギーの地消地産を実現することにより、地域内経済循環の起爆剤としてまいります。

【目次】

- 1 温室効果ガス排出量の目標 (長野県ゼロカーボン戦略) 温室効果ガス排出量の削減効果の定量化 (試算) 温室効果ガス排出量の2030年度削減目標の実現に向けて
 - 1運輸部門
 - ②家庭部門
 - ③産業・業務部門
 - 4 吸収部門
- 2 再生可能エネルギー生産量の目標 (長野県ゼロカーボン戦略) 再生可能エネルギー生産量の施策効果の定量化 (試算) 再生可能エネルギー生産量の2030年度目標の実現に向けて
 - ⑤再工ネ部門
- 3 その他
 - ⑥学び・行動部門

1-1 温室効果ガス排出量の目標(長野県ゼロカーボン戦略)



^{※1} 括弧内の数値は森林吸収量を差し引いた正味排出量

^{※2} 全国的な発電電力の脱炭素化(火力発電の抑制、再工ネの主力電源化等)も考慮。 2013年度比では約57%減

温室効果ガス排出量の削減効果の定量化(試算)

2030年度までの必要削減量▲588万t-CO2に対し、現状ペースの進捗では目標達成は 困難(▲462万t-CO2)

<u>ロードマップシナリオは大きなチャレンジ</u>となるが、施策を着実に進めることで、

削減目標を達成(▲591万t-CO2)

2030年度における状態と削減量

現状ペースでは 126万t-co2不足 達成困難

ロードマップに基づき 施策を実施 目標達成

現状ペース

計▲462 5t-CO2

く運輸部門>

▲ 122 Fit-CO2

- ・乗用車5千台がEV
- ・公共交通利用者が減少傾向 (2021年度7,244万人)

<家庭部門> **▲111**75t-C02

- ・国の法律に基づき **遅くとも2030年度**までに 新築住宅ZEH100%
- ・住宅屋根ソーラー12万件

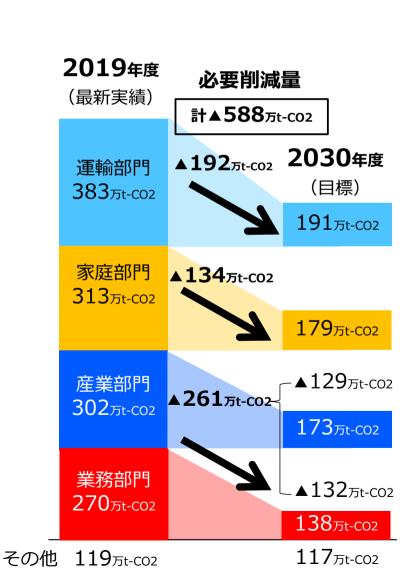
<産業・業務部門> ▲ 227 万t-CO2

· 年3%減省エネ

ロードマップシナリオ

計▲591万t-CO2

- <運輸部門> ▲1397-t-co2
- ・乗用車10万台がEV (乗用車の1割)
- ・公共交通利用者が1億人
- <家庭部門> ▲166万t-co2
- 国より前倒して 2025年度以降早期に 新築住宅**ZEH100%**
- 住宅屋根ソーラー22万件
- <産業・業務部門> ▲284万t-co2
- ・**年3%減**省エネ
- ・再工ネ利用率20%増



(廃棄物、その他温室効果ガス)

1-3 温室効果ガス排出量の2030年度削減目標の実現に向けて

2030年度に目指す状態

県民・事業者等の皆さまに 重点的に取り組んでほしいこと

県の重点施策

運輸 部門 ・乗用車 現状2千台の **EVを10万台へ**

· 公共交通利用者 現状7,244万人を 1億人へ

・一家に1台はEVを!会社の車もEVに更新を (乗用車の新車販売6台に1台をEVに更新)

更新する際はエネルギー効率がよいEVを選択 車種や用途により困難な場合はハイブリッド車を選択 EV目標10万台/乗用車ストック138万台

・マイカー通勤・通学の10人に1人は 公共交通利用に!

バス停・駅から徒歩圏内の人は公共交诵を積極利用 公共交通利用者(実数)の増加目標6万人/マイカー利用者72万人

E V の安心・快適使用に向けた 公共用急速充電器の整備促進

• 通勤・通学時の公共交通利用 拡大を目指した交通DXの推 進による利便性向上

庭部

·新築住宅ZEH率 現状3割※を、 国より前倒して2025年度 以降早期に100%へ ※推計値

環境・家計・身体にやさしいZEH基準以上の 省エネ住宅を新築!

国のZEH義務化に先駆けて、高断熱・高気密の省エネ 住宅を新築 新築ZEH率目標100%/現状3割(推計値)

新築における信州健康ゼロエネ 住宅普及によるZEH率向上と、 ZEH義務化の検討

- 住宅屋根ソーラー 現状9万件を22万件へ
- ・住宅屋根の3割(22万件/63万件)に 太陽光パネル設置!

自宅に太陽光パネルを設置し、電気代を節約+災害にも 強い住宅に

• 初期費用ゼロ円モデルの構築 等により「信州屋根ソーラー" 標準化"プロジェクト」を推進

- ・年3%減の省エネを継続
- 再エネ利用率 現状3%から23%へ
- 年3%の継続的な省エネと、再エネ利用の大幅 拡大 (再エネ電力利用率3%→23%) による温室効果 ガス削減で「選ばれ続ける」事業者へ
- ・使用エネルギーの把握や、省エネ設備への計画的な 更新等を通じて、収益改善にも資する省工ネを推進
- ・再工ネ設備導入による電力の自家消費や、グリーン 電気購入等を通じて、使用エネルギーの再エネ化と 企業価値の向上を推進
- 事業活動温暖化対策計画書制度・ 使用エネルギーの可視化支援・ 融資制度による省工ネ促進、 再工ネ導入支援等により、事業 者の脱炭素化の取組を後押し

→目指す状態 戦略の ①運輸部門 →県の取組の方向性 中間見直し →国の取組の方向性(動向) 2010 2019 2030 2050 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 (基準) (目標) (目標) 必要削減量 排 433 出量 ▲192万t 内訳: 自家用乗用車 193万t-CO2 営業用乗用車・バス・貨物自動車 169万t-CO2 鉄道 20万t-CO2 航空 1万t-CO2 万t-383 CO₂ 241 191 乗用車10万台をEVへ(乗用車の1割) **EV** · **FCV** 自動車の電動化 100% 充電器3,900基(急速700基、普通3,200基) 次世代自動車インフラ整備ビジョン (自家用・貨物用) ★充電インフラの整備 ★を付けた施策は 道の駅100%設置 充電器設置への助成 施策効果の定量化 急速充電器 主要道路空白区間ゼロ 来客者数が多い主な観光地100%設置 を行ったもの 宿泊施設等への設置促進 普通充電器 条例】充電器設置の努力義務(宿泊施設、集合住宅、商業施設等)、自動車環境情報提供義務 燃料電池自動車の普及啓発(民間事業者との協定締結済) EV · FCV 100% ★県公用車のEV化(2022年度末52台) 県公用車(特殊車両除く)電動化100% ★次世代自動車への助成、税優遇 【乗用車】2035年までに新車販売で電動車100% 【小型商用車】2040年までに新車販売で電動車等100% 【大型商用車】2040年の電動車の普及目標を設定 公共交通利用者を1億人へ(現状の1.4倍) ★信州スマートムーブ通勤ウィーク 公共交通機関等の 脱炭素化と利用拡 公共交通機関のキャッシュレス化推進 ★乗合バスへの地域連携ICカード導入支援 大(電車・バス・ ★公共交通情報のオープンデータ化による情報提供環境の充実 タクシー・空港・ ★しなの鉄道の省エネ車両更新支援 自転車) ★ EVバス・タクシー等の導入促進 信州まつもと空港 空港施設の脱炭素化(ターミナルビル・航空灯火 L E D 化等) 第2次長野県自転車活用推進計画に基づく自転車走行空間の整備促進 ★鉄道への省エネ型車両の導入を促進 ★通勤時等における自転車利用の促進

①運輸部門の重点施策

 2030年度
 ロードマップシナリオ

 必要削減量
 推計削減量

 不足分
 53Th cos

53万t-CO2の不足分はその他の 部門の削減によってカバー

下足分 53万t-CO2 **県施策** 14万t-CO2 県施策以外 125万t-CO2 ●県民・事業者等の皆様に重点的に取り組んでほしいこと

・一家に1台はEVを!会社の車もEVに更新を (乗用車の新車販売6台に1台をEVに更新)

更新する際はエネルギー効率がよい E V を選択 車種や用途により困難な場合はハイブリッド車を選択 EV目標10万台/乗用車ストック138万台

・マイカー通勤・通学の10人に1人は公共交通利用に!

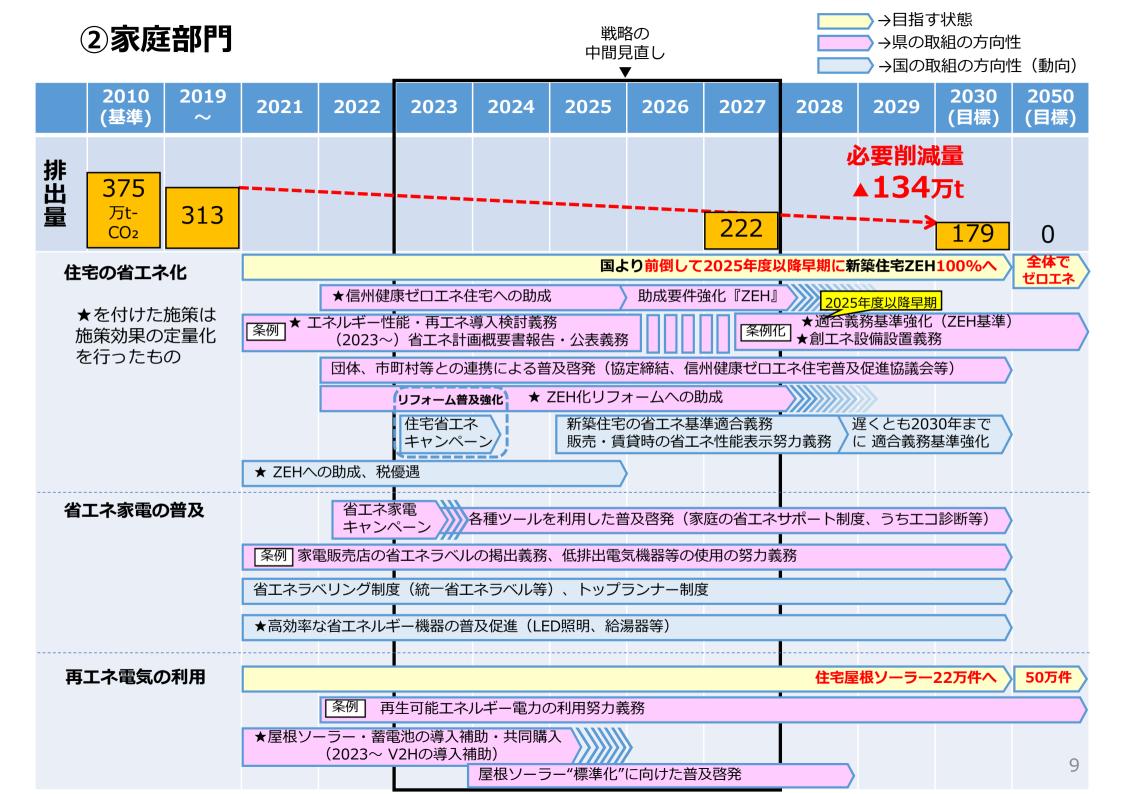
バス停・駅から徒歩圏内の人は公共交通を積極利用 公共交通利用者(実数)の増加目標6万人/マイカー利用者72万人

区分	推計削減量	重点施策等の内容
		○ E Vの安心・快適使用に向けた公共用充電器の整備促進・ 充電インフラの整備 ⇒公共用充電器設置基数3,900基 県内乗用車のEV導入台数10万台(13万t-CO2)
県施策	14万t-CO2	 ○通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通 D X の推進による利便性向上 ・ 信州スマートムーブ通勤ウィーク、乗合バスへの地域連携ICカード導入支援、公共交通情報のオープンデータ化による情報提供環境の充実⇒公共交通利用者 1 億人(0.4万t-CO2)
県施策以外 (国計画等)	125万t-CO2	次世代自動車への助成、税優遇 ⇒ 84万t-CO2再工ネ電源等の拡大による排出係数※低減 ⇒ 7万t-CO2

①運輸部門の県施策の施策効果

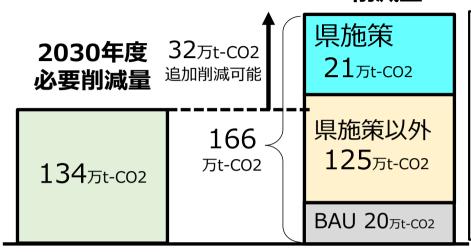
ロードマップ上の県施策	指標名	現状値	2030年度 目標値	推計削減量	
充電インフラの整備	公共用充電器設置基数	850基 (2021年度)	3,900基	12 <u>F</u> t CO2	
ル电インノンの金浦	県内乗用車のEV導入台数 (累計)	2,603台 (2022年度)	100,000台	13万t-CO2	
県公用車の電動化(本試 算では全車EV化を想定)	県公用車のEV導入台数 (累計)	52台 (2022年度)	200台	0.1万t-CO2	
信州スマートムーブ通勤 ウィーク、乗合バスへの 地域連携ICカード導入支 援、公共交通情報のオー プンデータ化による情報 提供環境の充実	公共交通利用者数	72,438千人 (2021年度)	100,000千人	0.4万t-CO2	
しなの鉄道の省エネ車両 更新支援	しなの鉄道のエネルギー 消費量原単位 (2019年度比)	_	10%減	0.1万t-CO2	
EVバス・タクシー等の導	バスのEV導入率	_	1.2%	0.05万t-CO2	
入促進	タクシーのEV導入率	<u> </u>	10%	0.4万t-CO2	

計 14万t-CO2



②家庭部門の重点施策

ロードマップシナリオ 削減量



- ●県民・事業者等の皆様に重点的に取り組んでほしいこと
- ・環境・家計・身体にやさしいZEH基準以上の 省工ネ住宅を新築!

国のZEH義務化に先駆けて、高断熱・高気密の省工ネ住宅を新築 新築ZEH率目標100%/現状3割(推計値)

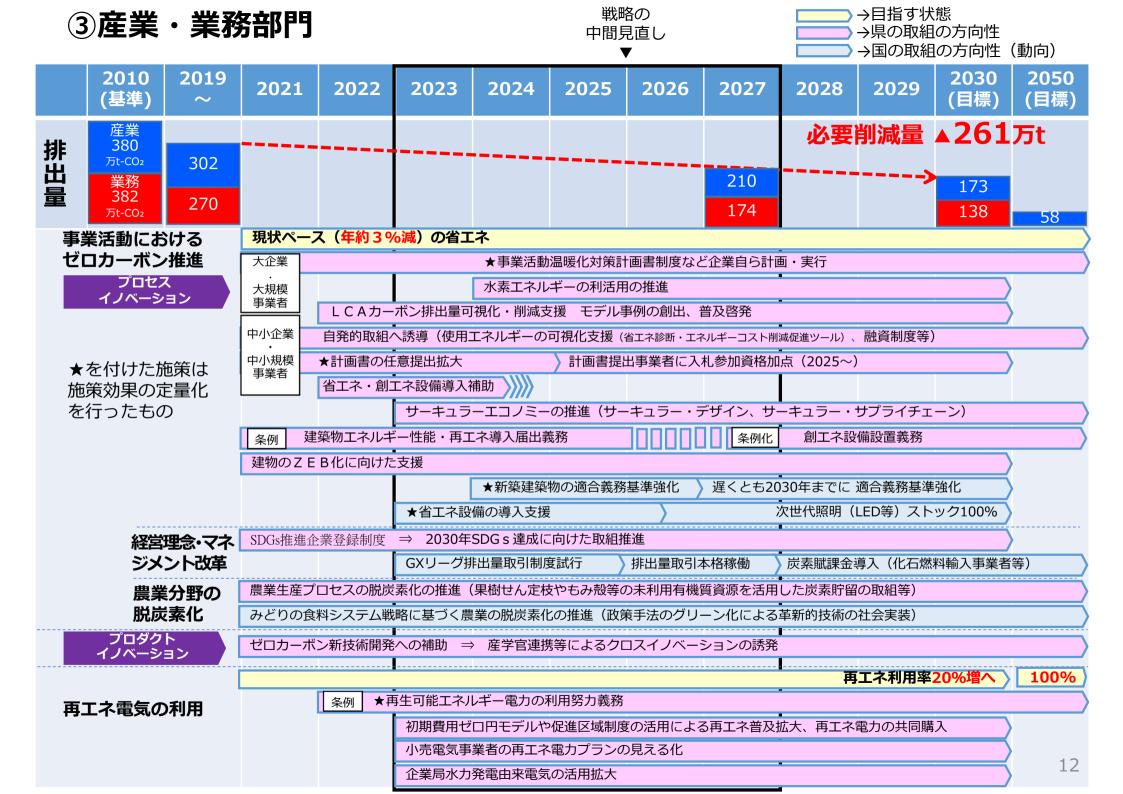
・住宅屋根の3割 (22万件/63万件) に太陽光パネル設置! 自宅に太陽光パネルを設置し、電気代を節約+災害にも強い 住宅に

区分	推計削減量	重点施策等の内容
県施策	21万t-CO2	 新築における信州健康ゼロエネ住宅の普及によるZEH率向上と、義務化の検討 信州健康ゼロエネ住宅への助成 新築住宅の適合義務基準強化(ZEH基準) 【条例化】 (19万t-CO2) 初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー"標準化" プロジェクト」を推進 創エネ設備設置義務【条例化】 屋根ソーラー・蓄電池の導入補助・共同購入 (2万t-CO2) 屋根ソーラー"標準化"に向けた普及啓発
県施策以外 (国計画等)	125万t-CO2	 ZEHへの助成、税優遇 ⇒ 2万t-CO2 高効率な省エネルギー機器の普及促進 ⇒ 13万t-CO2 再エネ電源等の拡大による排出係数低減 ⇒ 110万t-CO2
自然増減(BAU)	20万t-CO2	• 人口減による二酸化炭素排出量減少 10

②家庭部門の県施策の施策効果

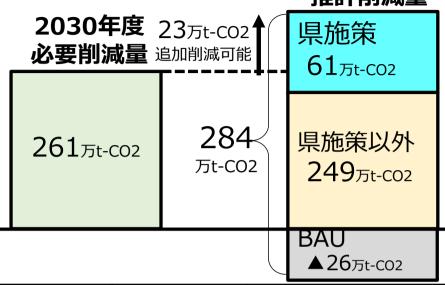
ロードマップ上の県施策	指標名	現状値	2030年度 目標値	推計削減量
新築住宅のZEH化の推進 ・信州健康ゼロエネ住宅(新築) への助成	信州健康ゼロエネ 住宅(新築)の数 (累計)	128件 (2021年度)	1,700件以上	
・新築住宅の適合義務基準強化 (ZEH基準)【条例化】	新築のZEH比率	_	100%	19万t-CO2
信州健康ゼロエネ住宅(リフォーム)への助成	信州健康ゼロエネ 住宅(リフォー ム)の数(累計)	134 件 (2022年度)	1,200件以上	
・創工ネ設備設置義務【条例化】 ・屋根ソーラー・蓄電池の導入補助・共同購入 ・屋根ソーラー"標準化"に向けた 普及啓発	住宅における屋根 ソーラーの設置件 数(累計)	9万件 (2021年度)	22万件	2万t-CO2

計 21万t-CO2



③産業・業務部門の重点施策

ロードマップシナリオ 推計削減量



- ●県民・事業者等の皆様に重点的に取り組んでほしいこと
- ・年3%の継続的な省エネと、再エネ利用の拡大 (再エネ電 カ利用率3%→23%) による温室効果ガス削減で「選ばれ続ける」事業者へ
 - ・使用エネルギーの把握や、省エネ設備への計画的な更新等を 通じて、収益改善にも資する省エネを推進
 - ・再工ネ設備導入による電力の自家消費や、グリーン電気購入等 を通じて、使用エネルギーの再工ネ化と企業価値の向上を推進

区分	推計削減量	重点施策等の内容
県施策	61万t-CO2	 事業活動温暖化対策計画書制度・使用エネルギーの可視化支援・融資制度による省エネ促進、再エネ導入支援等により、事業者の脱炭素化の取組を後押し ・ [大企業・大規模事業者] 計画書に基づき、企業自らが温室効果ガス排出量の削減を計画・実行⇒対象者の排出量の年平均削減率0.9%(21万t-CO₂) ・ [中小企業・中小規模事業者] 使用エネルギーの可視化支援や融資制度等により、自発的な取組を誘導し、計画書の任意提出を促進⇒計画書の任意提出者の割合<排出量ベース>15%(2万t-CO₂) ・ 再生可能エネルギー電力の利用努力義務【条例】と併せ、産業団地等における初期費用ゼロ円モデル普及など太陽光発電設備の導入を支援⇒再エネ電力利用率23%(38万t-CO₂)
県施策以外 (国計画等)	249万t- CO2	省工ネ設備の導入支援 ⇒ 73万t-CO2再工ネ電源等の拡大による排出係数低減 ⇒ 151万t-CO2
自然増減 (BAU)	▲26万t- CO2	• 製造品出荷額の増加(生産量の増加)による二酸化炭素排出量増加 13

③産業・業務部門の県施策の施策効果

ロードマップ上の県施策	指標名	現状値	2030年度 目標値	CO2削減量 推計値
[大企業・大規模事業者] 事業活動温暖化対策計画書制度な ど企業自ら計画・実行	対象事業者の温室効果 ガス排出量の年平均削 減率	0.9% (2019年度)	0.9%	21万t-CO2
[中小企業・中小規模事業者] 計画書の任意提出拡大	任意提出事業者の割合 (排出量ベース)	10.6% (2021年度)	15%	2万t-CO2
再生可能エネルギー電力の利用努 力義務【条例】	再工ネ電力利用率	3% (2019年度)	23%	38万t-CO2

計 61万t-CO2

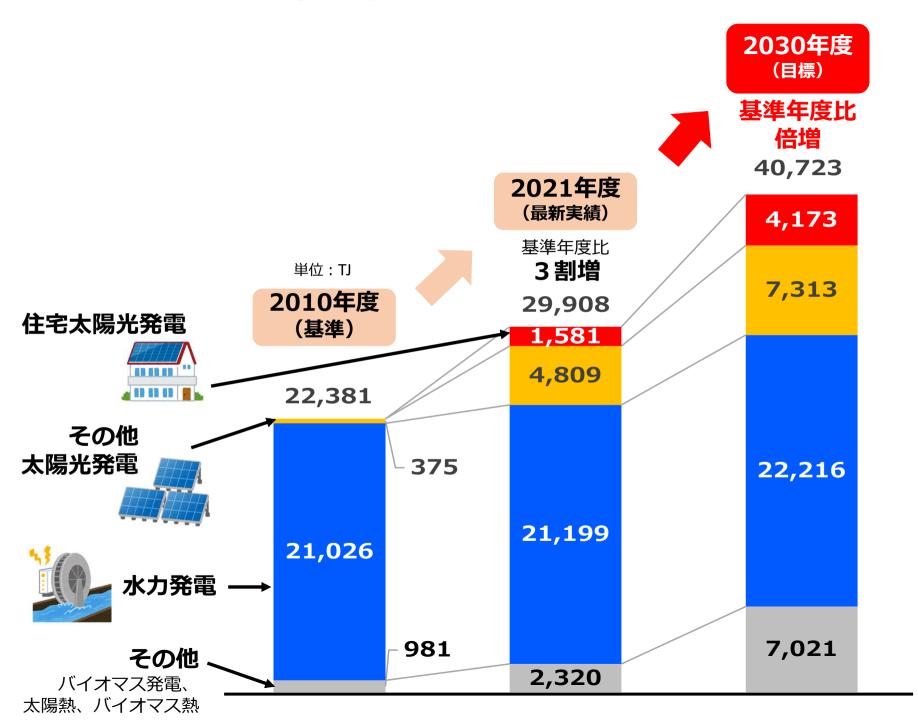
④吸収部門

戦略の 中間見直し →目指す状態→県の取組の方向性→国の取組の方向性(動向)

								7			_/ フロツ4	メポロリノフ [中][[工(到川山)
	2010 (基準)	2019 ~	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030 (目標)	2050 (目標)
吸収量	144 万t-CO ₂	174							175			177	200
森林吸収量確保の ための森林整備										森林吸	収量の維持	寺・増加	
プログラックオネイドコE IND			「林業経営に適した森林」における主伐・再造林の加速化 による森林の若返り 再造林等への嵩上げ補助(標準経費に対する補助率10/10)										
			間伐の推議	進	成長等に優れた種子の安定供給、優良苗木の生産強化等								
									き伐りによる	5針広混交林	∜⁴化		
				/	森林経営	管理制度※2に	よる適切な森林	管理等					
			様々な用道	金での県産村	材用の推進	(森林が吸	収したCO20	の固定化)					
			森林・林	業基本計画(a	L 二基づく森林	で資源の適正	な管理・利	用					
※1:針葉樹と広葉樹が混在している森林 ※2:手入れの行き届いていない森林について、市町村等が森林所有者からの委託を受け、森林の経営管理を行う制									テう制度				
	林吸収に資	iする								ま	ちなかの	緑地の維持	・増加
都市緑化						推進計画」 地整備、街		也整備などク	ブリーンイン	フラの導入	都市網	宣言の4市を 緑化モデルを 域へ波及	

グリーンインフラ推進戦略によるグリーンインフラの推進

2-1 **再生可能エネルギー生産量の目標**(長野県ゼロカーボン戦略)

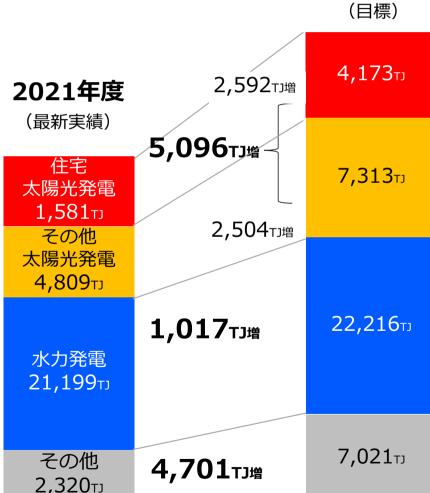


2-2 再生可能エネルギー生産量の施策効果の定量化(試算)



計 10,815பு

2030年度



2030年度における状態と増加量

現状ペース

計 2,656 丁增

現状ペースでは **8,159ェス不足 達成困難**

<太陽光発電>

1,811т」增

- ・**住宅屋根 12万件** (現状の約1.4倍)
- ・事業所屋根 1.1万件 (現状の約1.2倍)
- 野立て等 121万kW(現状の約1.2倍)

<小水力発電> 845_{丁]增}

102万kW (現状から3.2万kW増加)

<その他> **170**т」増 ロードマップシナリオ

計 8,485功增

ロードマップに基づくと **2,330т」不足 技術進展等でカバー**

<太陽光発電>

6,898тл增

- ・**住宅屋根 22万件** (現状の約2.4倍)
- ・事業所屋根 1.5万件 (現状の約1.7倍)
- 野立て等 163万kW(現状の約1.6倍)

<小水力発電>

1,017т」增

103.2万kW(現状から4.5万kW増加)

くその他>

570_{TJ增}

現状ペース:過去数年間のトレンドに基づく2030年度の進捗を示したシナリオロードマップシナリオ:2030年度削減目標を達成するために作成したシナリオ

2-3 再生可能エネルギー生産量の2030年度目標の実現に向けて

2030年度に目指す状態

県民・事業者等の皆さまに 重点的に取り組んでほしいこと

県の重点施策

- ・住宅屋根ソーラー 現状 9 万件を22万件へ
- ・住宅屋根の3割(22万件/63万件)に 太陽光パネル設置!

自宅に太陽光パネルを設置し、電気代を節約+災害 にも強い住宅に

・初期費用ゼロ円モデルの構築等 により「信州屋根ソーラー"標準 化"プロジェクト」を推進

- 事業所屋根ソーラー 現状0.9万件を**1.5万件へ**
- ・事業所屋根の2割(1.5万件/9万件)に 太陽光パネル設置!

CO2排出削減とエネルギーコスト縮減の実現に向け、 事業所の屋根等を活用し太陽光パネルを設置

- ・野立て太陽光等 現状102万kWを**163万kWへ 相当する設置面積)を増加!**
- ・野立て太陽光 61万kW (諏訪湖の約7割に

発電事業者は法令等を遵守の上、地域と調和した 太陽光発電事業を実施

・促進区域制度を活用した産業団地等 における太陽光発電や、ソーラー シェアリングなど地域に調和した野 立て太陽光発電を推進

太陽光発電

・現状98.7万kWを 103.2万kWへ

- ・1.4万kW(発電所約70箇所分)を増加! (現状+県が把握する建設予定 101.8万kW) 発電事業者は地域との丁寧な合意形成を経て、 地域にメリットをもたらす形で小水力発電事業を実施
- ・案件形成段階から地域調整等に主体的 に関わり、地域と調和した小水力発電 を市町村とともに推進

そ の他

・マイクログリッドやVPP等も活用した エネルギー自立地域創出を支援

→目指す状態 戦略の 1月の取組の大点性

(5) 再工 不部门 						戦崎の 中間見直し ▼				→県の取組の方向性→国の取組の方向性(動向)			
	2010 (基準)	2019 ~	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030 (目標)	2050 (目標)
生産量	2.2 万TJ	3.0							3.7		> 増加量 . 1 万TJ	4.1	6.4
Ŧ	モデル地域の創出								ネルギー自立地	也域を創出			
		021年度のもの	建築物省工	ネ法、ZEB・Z	EH化支援、FIT	-		5万件/事業)	听 1.3万件	住宅 2	2万件/事業)	听 1.5万件	住宅 50万件
(住宅·事業所等) - 住 宅 9.0万件			★補助制度	★補助制度・共同購入等による支援							事業所 3万件		
本						発電事業者の「		163万kW 現	250万 kW				
を行っ	たもの 場	有施設	◆設置可能	か固有施設へ			公共施言	殳: 2030年には		- 設の50%に太	陽光発電設備學		(こ(は100%) 設置可能な 県有施設へ の設置割合
* 大設置可能な県有施設への太陽光発電設備導入推進 オフサイトPPA等の手法も検討 約60%導入 4 「小水力発電: 設備容量 101万kW 設備容量 103.2 ★企業局による新規電源開発(2025年度までに36箇所(2022末現在30箇所))								設備容量 119万kW					
₹	その他再工	ネ	★地中熱、地熱・温泉熱、バイオマスなどを活用した取組に対する支援(収益納付型補助金 等) 適切・計画的な木質バイオマス活用に向けた薪やペレット等による循環利用の仕組みづくりの促進								-		
	月エネ利用 第エネ等	•	系統整備、		蓄電池、揚水 による再工ネ1			Eの最適化(DI	R) の推進等)				19

水素エネルギーの利活用・蓄エネに関する検討

⑤再エネ部門の重点施策

不足分は、次世代型太陽光発電(ペロブスカイト型太陽電池等)などの **/** 技術進展によりカバー

 2030年度 必要増加量
 ロードマップシナリオ 推計増加量

 10,815π
 10,815π

 県施策 8,485π

●県民・事業者等の皆様に重点的に取り組んでほしいこと

<太陽光発電>

- ・住宅屋根の3割(22万件/63万件)に太陽光パネル設置! 自宅に太陽光パネルを設置し、電気代を節約+災害にも強い住宅に
- ・事業所屋根の2割(1.5万件/9万件)に太陽光パネル設置! CO2排出削減とエネルギーコスト縮減の実現に向け、事業所の屋根等を活用し 太陽光パネルを設置
- ・野立て太陽光 61万kW (諏訪湖の約7割に相当する設置面積)を増加! 発電事業者は法令等を遵守の上、地域と調和した太陽光発電事業を実施

<小水力発電>

・1.4万kW(発電所約70箇所分)を増加!

(現状+県が把握する建設予定 101.8万kW)

発電事業者は地域との丁寧な合意形成を経て、地域にメリットをもたらす形で 小水力発電事業を実施

区分	推計増加量	重点施策の内容	
		○初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー"標準化"プロジェクト」を推進 ・住宅及び事業所の屋根ソーラー普及拡大 ⇒ 住宅屋根22万件、事業所屋根1.5万件(3,347TJ)	
県施策	8,485TJ	 ○促進区域制度を活用した産業団地等における太陽光発電や、ソーラーシェアリングなど地域に調和した野立て太陽光発電を推進 ・適正化のための条例制定、市町村の促進区域設定への支援、収益納付型補助金による支援、オフサイトPPA等の普及、ソーラーシェアリング等の地域に調和した太陽光発電の普及拡大⇒野立て太陽光発電61万kWの増加(3,520TJ) 	
		 ○案件形成段階から地域調整等に主体的に関わり、地域と調和した小水力発電を市町村とともに推進 ・地域参画型小水力発電導入推進事業、収益納付型補助金、小水力発電キャラバン隊、農業用水を活用した小水力発電の普及拡大等⇒ 小水力発電4.5万kW(建設予定の3.1万kWを含む)の増加(817TJ) ○マイクログリッドやVPP等も活用したエネルギー自立地域創出を支援 	,

⑤再エネ部門の県施策の施策効果

ロードマップ上の県施策	指標名	現状値	2030年度 目標値	推計増加量
補助制度・共同購入等による 支援、「長野県版初期費用ゼ ロ円モデル」等	補助事業等により 導入された発電設 備容量(累計)	715 kW (2021年度)	7,150 kW	28 TJ
住宅及び事業所への屋根ソー ラー普及拡大	屋根ソーラーの 発電電力量	771,382 千kWh (2021年度)	1,701,027 千kWh	3,347 TJ
適正化の条例制定、市町村の 促進区域設定への支援、促進 区域内事業への収益納付型補 助金による支援、オフサイト PPA・ソーラーシェアリング 等の野立ソーラーの普及拡大	野立て太陽光発電 の発電電力量	1,635,142 千kWh (2021年度)	2,613,020 千kWh	3,520 TJ
設置可能な県有施設への太陽 光発電設備導入推進	県有施設の太陽光 発電の発電電力量	386 千kWh (2021年度)	1,158 千kWh	3 ТЈ
企業局による新規電源開発	企業局の水力発電 の発電電力量	386,823 千kWh (2021年度)	442,532 千kWh	201 TJ
地域参画型小水力発電導入推 進事業、収益納付型補助金、 小水力発電キャラバン隊、農 業用水を活用した小水力発電 の普及拡大等	企業局を除く小水 力発電電力量の増 加量(2021年度 比)	_	226,898 千 kWh	817 TJ
再工ネ熱利用の拡大、バイオ マスの活用等	熱利用等の増加量 (2021年度比)	_	570 TJ	570 TJ

計 8,485 TJ

